

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242012	三重県	津市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当分の間、直営を維持	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 未定(設置有無検討中)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施済 委託有 → 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
71.0%	9.7%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	7	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	44	18	40.9%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	4	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	60.8%	49.2%
プール	4	0	0.0%	導入対象施設等について、整理が進んでいないため。	0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	70.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	応募が見込めないため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	58.8%	75.4%
キャンプ場等	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である等のため。	1	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	61.5%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	官民連携事業により令和4年度に管理権移予定、令和5年度以降に指定管理者制度を導入予定の公園有。その他公園については導入予定なし。	0		80.4%	44.6%
公営住宅	44	0	0.0%	公営住宅制度の趣旨に鑑み、社会的弱者への配慮や個人情報保護を含めた適切なサービス提供などの観点から、業務の範囲について慎重な配慮が必要であり、導入に向けて継続的に検討・検証を行っている。	0		30.8%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	維持管理経費の削減の観点から、指定管理を新たに行うか、業務委託を継続していくかを検討中であるため。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	未導入の2施設については小規模で年間の利用件数も少ないほか、現在利用状況を見ながら地域火葬場としての存続を検討している段階であり、長期的な視点での導入に向けた検討・検証を行っている。	0		26.3%	23.3%
図書館	11	0	0.0%	図書館は専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	11	図書館は市民の生涯学習活動に寄与するため、専門性を持つ司書と図書館としての知識の集積が必要であり、短期間で管理者が変わる制度では、長期的な視野に立った運営が難しく、蔵書形成の一貫性が失われるため。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館等)	6	2	33.3%	地域に根ざした歴史・文化を紹介する常設展示を主として行っている施設においては直営で運営すべきと考えている。	2	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため、地域情報に精通する会計年度任用職員を配置している。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	107	34	31.8%	講座等のソフト事業を行っている施設については、事業推進のため直営で運営するべしと考えているため。	45	公民館において、生涯学習活動の振興を図るため。施設によっては、貸館業務などの採算が取れる事業を行うのみではなく、市の行政課題を解決するための講座を開催する必要があるため。	33.2%	23.6%
文化会館	12	1	8.3%	令和2年度にオープンした津市久居アルスプラザの指定管理者制度の導入状況を踏まえ、各文化ホールにおける同制度の導入時期や在り方を整理していくため。	9	施設の適切な管理及び円滑な運営を図るため。	69.4%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	13	12	92.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	小規模施設であり、経費の削減が見込めないため。	4	小規模な施設であるが、児童の遊べる場所であり、常駐職員が必要である。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型

自治体クラウド 単独クラウド

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 作成完了予定年度 0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.8%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242021	三重県	四日市市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	PFHによる施設整備・保守管理を行っている学校を除き、各学校にフルタイム会計年度任用職員(用務員)を1名配置。今後も同様に直営のフルタイム会計年度任用職員を活用していく方針。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

対象業務

類似団体	委託率
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	新設した大規模施設で、管理コストや施設の利用状況を把握し、管理ノウハウを蓄積するため。	1	新設した大規模施設で、管理コストや施設の利用状況を把握し、管理ノウハウを蓄積するため。	55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公民館、青年会館等)	1	1	100.0%		0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	市の施策と密接にかかわる業務を行っているため	1	市の施策と密接にかかわる業務を行っているため	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		63.0%	44.6%
公営住宅	26	0	0.0%	施設に常駐職員がおらず、庁舎で行う業務についても、現時点で十分に効率化されていると判断しているため	0		19.4%	16.5%
駐車場	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	利用増を求めることができない施設であり、民間ノウハウの活用を期待できないため	1	施設利用料の徴収業務を行うため	31.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	市が責任を持って直接サービスを提供する必要がある。施設のあり方の再検討が必要である	1	司書等が中心となってイベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	30.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	4	1	25.0%	市が責任をもって直接サービスを提供する必要がある施設である	3	学芸員が中心となって、イベントや展示などの企画運営業務を担っており、直営で運営すべき施設と位置付けているため	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	37	7	18.9%	地区市民センターは地域社会づくりや防災の拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。市の施策と密接にかかわる施設のため	28	地区市民センターは地域社会づくりや防災の拠点として、また、戸籍等の各種手続きの窓口として、直営で運営すべき施設と位置付けているため。	12.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		89.2%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		56.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	今後の施設のあり方を検討するため	2	今後の施設のあり方を検討するため	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

0

タイプ

自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

--

作成完了予定年度

0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242039	三重県	伊勢市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	当面、現状のとおり	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	迅速な対応が可能。多種多様な要望に対し、臨機応変に対応できる。	98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和4年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	首長部局	給与
○	○	○	企業局	旅費
○	○	○	教育委員会	福利厚生
○	○	○	その他	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	1	利用者対応等を円滑に行うため。また、指定管理者制度導入について検討が進んでおらず、施設の管理運営のため自治体職員を常駐で配置している。	73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		74.5%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公民館、青年会館等)	1	1	100.0%		0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		65.1%	44.6%
公営住宅	41	41	100.0%		0		48.1%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館等)	5	5	100.0%		0		30.7%	28.6%
公民館、市民会館	68	45	66.2%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	14	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	1	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	20	14	70.0%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	3	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	8	施設所管課において、効果等を確認したうえで可能なものから実施	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

0

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242047	三重県	松阪市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現状、見直しは検討していない。	23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		52.9%	41.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										47.1%	11.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与・福利厚生等については、人事担当課において一括管理しているものの、旅費や非常勤職員の管理については、各担当課で実施している状況にあり、集約化には予算権限の見直し等、抜本的な改革が必要となる。今後、庶務業務を集約化することによる効果等を見極めながら、庶務業務の集約化について検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	2	33.3%	一部の施設については、指定管理者制度導入を検討する。一部の施設は直営施設と併設しており、直営での一体管理が適当である。	2	直営施設と併設しているなど直営での一体管理が適当である施設であるため
競技場(野球場、フットコート等)	21	6	28.6%	H29.3.30「松阪市スポーツ推進計画」を策定。今後の重点施設として、指定管理者制度の導入検討を期待。	3	施設の管理等職員の常駐が必要である。
プール	3	0	0.0%	期間期間が6月という短い期間であるため、応募が見込めないため。	1	業務を切り離さないため
海水浴場	0	0	0		0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	5	4	80.0%		0	
休業施設(公民館等、福祉の寄附)	2	2	100.0%		0	
キャンプ場等	4	4	100.0%		0	
産業情報提供施設	5	2	40.0%	施設の譲渡も含めた在り方や他部署への所管変更を検討する必要があるため。 *業務使用料施設の維持管理に充当しているために、直営の方が効率的である。	2	食品加工施設であるため、衛生管理・指導及び貸借業務への対応が必要となる。 *年間800万円以上の公金(使用料収入)を管理するため。
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	30	0	0.0%	事業目的や事業継続などが住宅により異なり、取り扱いに違いがあることから、これまで導入してこなかった。現在、指定管理者制度の導入を前向きに、任せる業務の範囲やそのコストなどについて検討している。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	契約の更新に当たって、引き続き業務委託で運営するものとし、業務委託契約(5年間)を継続したため。	1	次回契約更新時において、堂々の管理を含め、斎場への指定管理者制度の導入を検討していく。
図書館	2	2	100.0%		0	
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	施設自体が指定文化財であったり、文化財等を管理している施設であったりすることから、業務全体の中で適切な部分がない限り、現時点では費用対効果が望めないと思われるため。	2	施設の多岐に直営であり、その文化財価値を考慮しながら保存管理に努める必要があるため。
公民館、市民会館	67	1	1.5%	【公民館】地域の社会教育施設としての役割から、地元団体(自治会等)を指定管理者として導入するプラン等が考えられるが、現時点では導入によるコスト削減や収入/ノウハウの活用といったメリットは期待できない。	66	市民の出入りや市民と直接触れ合う機会がとて多い施設なので、自治体職員が常駐することは必要である
文化会館	4	0	0.0%	制度の導入に向け、文化庁から派遣される委員会のレビュー等に向けて検討を進めたものの、施設の老朽化等によるコスト増など、費用対効果面での課題もあり、施設のあり方も多くの課題を要する。	4	現在は直営で管理しており、実施事業も含め、業務と切り離すことができないため。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	12	4	33.3%	一部施設については、現在、国の補助をもらって児童発達支援センター設置に向けた検討を行っており、今後は事業の拡充を図る必要もことから直営の導入は望ましい。	6	地域における療育支援の中核的な役割を担い、その役割と専門的な支援を安定的に継続して提供するため。
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	一部施設については、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 一部施設については、2名体制の小規模施設であり、職員の削減や非常勤化、管理業務の委託等、運営経費の削減に努めていることから導入効果は低いと見ている。	1	指定管理の導入は困難であるため、管理・運営に携わる職員を配置している。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
タイプ		実施率(類似団体)
自治体クラウド		自治体クラウド
単独クラウド		単独クラウド
		29.4%
		70.6%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			0
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
88.2%		91.4%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242055	三重県	桑名市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当面現状維持のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0	0	65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		69.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休業施設(公民館等、山の客等)	3	2	66.7%	管理運営の見直しをしたところ、他の手法(委託)が最適と判断したため	0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれたため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		43.8%	44.6%
公営住宅	39	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見いだせないため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	民間運営しているため	0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見いだせないため。	1	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	30.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが見出せないため。	3	市で定めた「民間活力導入指針」に沿って検討を行ったところ、直営形態が適当であると判断した。	15.1%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	4	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	2	博物館等は専門性の高い業務を行っており、資格を有する自治体職員の配置により市民サービスが向上するため。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		18.2%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	1	外部の人員を配置することによりコスト増が見込まれるため。	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	他の管理運営方法を検討しているため	0		61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	民間による管理運営を継続しているため。	0		16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242071	三重県	鈴鹿市	都市 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全期(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			100.0% 86.3%
電話交換	○	民間委託の導入にあたっては、現状の内容を向上させ、かつ効率性・効果性を向上させることが望ましいが、それが見込めないことから現状維持とする。	93.3% 90.2%
公用車運転			93.8% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 97.2%
学校給食(調理)			78.5% 73.2%
学校給食(運搬)			94.1% 91.0%
学校用務員事務	○	現在のところ見直しは検討していない。	23.1% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			100.0% 98.1%
調査・集計	○	外部委託を行うことが妥当であると判断できる調査事務については、委託の検討を行う。	94.1% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
設置状況	委託状況	総合窓口設置率	委託率
設置予定無し	委託有	52.9%	41.2%
予定時期		総合窓口設置率	委託率
-		15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	全国(市区町村分)
実施済	委託有	実施率	委託率
		47.1%	11.8%
		実施率	委託率
		35.7%	3.5%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	2	0.0%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。
競技場(野球場、フットコート等)	12	33.3%	指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0	
休養施設(保養所、保養山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	1	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	3	33.3%	指定管理者制度を導入するよりも安価であるため。(注)シムルパー入財センターと公園の年間管理委託業務(パトロール・園内除草・清掃・メンテナンス)を委託しているため、指定管理者制度と直営管理の比較検討を実施するため。
公営住宅	13	0.0%	自治体職員が行う事務と業務委託受託者が行う事務とを併用することにより、コスト削減と業務の効率化に努めている。また、現在業務委託契約期間内であるため。
駐車場	2	100.0%	
大規模公園、斎場等	1	0.0%	施設更新が終了し、今後増設及び改修などの方向性を定める中で、PFI制度等の導入も含めて検討していく段階であるため。
図書館	2	0.0%	現在研究中
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	6	66.7%	すでに指定管理、外部委託を行っている他館の事例から、長期的なビジョンに立った運営の困難さ、人材が短期間で交代することによる継続性の不足、不採算業務が軽減される傾向などが確認されているため。
公民館、市民会館	32	0.0%	公民館は地域づくりの拠点として活用する方針のもと、様々な人づくり目的の事業を展開していること、また、市民会館については、指定管理の導入までは職員の常駐配置は妥当と考える。
文化会館	1	0.0%	令和4-5年度に休館を伴う長寿命化改修を実施し、その後は指定管理者制度を導入予定であるため。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0.0%	地域保健法第18条に基づき設置されている。市民の健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に關し必要な事業を行うことを目的としており、特に市民の相談業務等には、随時対応が必要となるため、専門的な知識を有する自治体職員の常駐が必要であると考える。
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	児童クラブは施設なし、市の児童館は、児童への健全な遊び場の提供を通じて、児童一人ひとりの健康増進や人権を育むことを目的としており、指定管理は業務の質の確保が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	類似団体	全国
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	自治体クラウド
	単独クラウド	29.4%	70.6%
		全国	自治体クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	99.9%

類似団体: 策定割合 100.0%, 全国(市区町村分): 策定割合 99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	類似団体	全国(市区町村分)
		作成割合	作成割合
		88.2%	91.4%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度	0
-----	------	----------	---

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.2%
案内・受付		95.2%	86.3%
電話交換		94.0%	90.2%
公用車運転		84.9%	87.6%
し尿収集		92.0%	98.1%
一般ごみ収集		95.6%	97.2%
学校給食(調理)		85.6%	73.2%
学校給食(運搬)		94.9%	91.0%
学校用務員事務		37.9%	38.2%
水道メーター検針		98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		97.7%	98.1%
調査・集計		95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適さないため	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	16	84.2%	残る未導入の施設は、直営で運営すべき施設であるとともに、事業が小規模で指定管理制度に適さないため	0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(山梨湖、海・山の楽園)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	管理方法を検討中であるため	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	10	10	100.0%		0		16.3%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、直営による管理が最も効果的であるため	0	0	29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれ、現行の手法により管理する方法が最も効果的であるため	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、委託により管理する方法が最も効果的であるため	1	自治体職員が常駐して、運営すべき施設である。	18.7%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	3	施設規模が小さいことから、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	1	施設規模が小さいことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的である。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	施設規模が小さいことから、開所して間もないことから、現在は直営により管理する方法が最も効果的であるため	3	児童館2館と子ども支援センター1館が開所、いずれも市における施策の重要度を考慮して、市職員が施設・事業を企画・実施しているため	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.2%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.6%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>30.6%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	30.6%	2.8%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○	○	○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
30.6%	2.8%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
35.7%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村分導入率
体育館	1	0	0.0%	未設置の老朽化施設であり、また、経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入していないため。	1	施設の使用許可等の事務手続きの権限が市長であるため。	42.1%	40.8%
競技場(野球、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入していないため。	0		42.9%	49.2%
プール	0	0			0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(山岳、海、山の案内)	1	1	100.0%		0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	検証の結果、指定管理者制度の目的である、市民サービスの向上と経費削減が図られていなかったため、指定管理から直営に改めた。	1	深層水事業の立て直しを図るため。	64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	経費削減等、指定管理者制度導入のメリットがないことにより導入していないため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、寄場等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	人件費等コストの増加が見込まれる状況に変わっていないため	1	小規模の図書館であり、指定管理によりコストの増加が見込まれるため、臨時職員を配置している。	18.2%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	0	0			0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会生涯学習課があり、課長とともに課内で管理運営が可能だが、指定管理者制度を導入によりコストの増加が見込まれる状況に変わっていないため。	1	公民館に教育委員会生涯学習課があり、課長が公民館館長を兼務するとともに、事務についても課内で対応出来るため。	27.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検証の結果、指定管理者制度の目的である、市民サービスの向上と経費削減が図られていなかったため、指定管理から直営に改めた。	1	施設の一部に、市の事務所の一部が置かれている。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>52.8%</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	52.8%	91.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
52.8%	91.7%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
46.5%	53.5%														

類型

自治体クラウド	
単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	0	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242101	三重県	亀山市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.2%
案内・受付		95.2%	86.3%
電話交換		94.0%	90.2%
公用車運転		84.9%	87.6%
し尿収集		92.0%	98.1%
一般ごみ収集		95.6%	97.2%
学校給食(調理)		85.6%	73.2%
学校給食(運搬)		94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	原則として正規職員の人員補充は行わず、会計年度任用職員の活用を図る。	
水道メーター検針	○	当面は現行の体制を継続。	
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		97.7%	98.1%
調査・集計	○	当面は現行の体制を継続。	
		95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.2%	3.2%
実施率	委託率	
35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0		該当施設がないため。	0		38.5%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0		該当施設がないため。	0		86.5%	84.8%
休養施設(山梨湖、海山等の楽園)	0	0		該当施設がないため。	0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0		該当施設がないため。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当施設がないため。	0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		該当施設がないため。	0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	非営住宅は老朽化が進んでいるが、新築は行わない方針。不足分については、民間借上住宅を活用する。	0		16.3%	16.5%
駐車場	0	0		該当施設がないため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度は今後も導入する予定はない。現状の民間業者への業務委託管理を継続する方針のため。	0		25.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	市街地再開発事業と関連事業であるため、現在の施設への指定管理者制度の導入検討は行っていないため。	1	直営で運営する方針のため。	18.7%	21.2%
博物館(歴史、民俗、芸術、自然等)	1	0	0.0%	市街地再開発事業関連施設と同敷地内であるため、導入検討は行っていないため。	1	学芸員を採用し、直営で運営する方針のため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		該当施設がないため。	0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0		該当施設がないため。	0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎建設事業関連のため、導入検討は行っていないため。	0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	○
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242110	三重県	鳥羽市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付	○	今後も直営で対応していく。	78.4%	86.3%
電話交換	○	今後も直営で対応していく。	76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	委託先等もない現状があり、当分の間、直営を維持していく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	17.2%
委託率	18.8%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、観光客宿等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(山奥湯屋、海・山の宿等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない現状がある。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務量も少量であるため、指定管理者制度を活用するまでもない。	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	1	職員及び業務を管理する係長級の職員を1名配置している。	13.9%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	1	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	31	5	16.1%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の福祉部門の事務所が施設内に設置されているため。	1	施設内に福祉・医療分野の担当課の事務所が含まれている。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模的にも小さく、指定管理を引き受ける事業者もない。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	46.1%
単独クラウド	89.8%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242128	三重県	熊野市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.6%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	現状維持	94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	30.6%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	30.8%	2.8%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	2		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	8	適性で運営すべき施設である	42.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	1	適性で運営すべき施設である	63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	4	2	50.0%	適性で運営すべき施設である	0		71.4%	84.8%
休養施設(山奥温泉、海・山の宿等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	0		7.9%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	0		36.1%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	1	適性で運営すべき施設である	18.2%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、芸術等)	2	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	2	適性で運営すべき施設である	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	2	適性で運営すべき施設である	27.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	適性で運営すべき施設である	1	適性で運営すべき施設である	51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	適性で運営すべき施設である	1	適性で運営すべき施設である	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	52.8%
単独クラウド	91.7%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242144	三重県	いなべ市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	32.9%	4.1%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		50.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設(山奥温泉、海・山の宿等)	0	0			0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	0	39.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		14.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.3%	36.8%
大規模公園、寄場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.8%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	4	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	18.9%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	0	0			0		27.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	19.6%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		14.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242152	三重県	志摩市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	5	35.7%	指定管理の方向で進めている。	0	0	43.2%	40.8%
競技場(野球、フットコート等)	15	7	46.7%	指定管理の方向で進めている。	0	0	47.1%	49.2%
プール	6	4	66.7%	未導入の施設については、休止中であるため	0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(山奥宿、海・山の宿等)	1	0	0.0%	体育施設等との複合的な施設であり、それら一帯を連動して運営することが効果的であるが、施設所有権の混在もあるため	0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	体育施設等との複合的な施設であり、それら一帯を連動して運営することが効果的であるが、施設所有権の混在もあるため	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	体育施設等との複合的な施設であり、それら一帯を連動して運営することが効果的であるが、施設所有権の混在もあるため 民間が管理運営する部分と併設中であるため	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	43	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		25.0%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が低いと試算され、導入リソースが小さいと考えられるため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、寄場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	再任用職員と臨時職員での管理を継続する。	35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営したほうが有効利用ができると考ええる。	1	運営で運営したほうが有効利用ができると考ええる。	15.3%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、芸術等)	3	1	33.3%	複合施設であり、運営で運営すべき施設であると考ええる。	2	複合施設であり、運営で運営すべき施設であると考ええる。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で運営したが、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	3	運営で運営したが、公民館活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	16.3%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	運営で運営したが、市民活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	0	運営で運営したが、市民活動や各種教室などの事業を実施しやすいため。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	運営で運営すべき施設であると考ええる。	1	市の部署の一部が入っているため、当面現状維持する。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	業務委託での運営している施設は継続し、未実施の施設についても業務委託での運営を検討していく。	5	業務委託での運営している施設は継続し、未実施の施設についても業務委託での運営を検討していく。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換	○	外部委託又は廃止を検討	94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集	○	職員の確保が困難になれば、民間に移管する。	92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員と会計年度任用職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
48.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	20	90.9%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		58.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、観光客宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(山梨県、富士山の営業)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	4	3	75.0%	公共施設最適化計画に基づく運用(売却・譲渡など)しているため。	0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を行うことによりコスト増が見込まれるため。	0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.6%
公営住宅	44	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、建替等を検討する時期にあり、入居者の移転先の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一元管理は適当ではないと考える。	0		16.3%	16.5%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうが経費がかからないため。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うより、業務委託のほうが経費がかからないため。	0		25.7%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	運営方法を直営・一部業務委託とする運用しているが有効的であると考えている。	3	直営とする中では、自治体職員が市の運営方針を明確にし、必要に応じて委託業者に示す必要があるため、常駐配置は必須である。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、博物館)	2	1	50.0%	新施設の検討委員会の審判があり、当該施設を直営とするところとなった。	1	施設を直営としたため、館の運営に管理者と学芸員の配置は必須と考える。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館配置を見直し、既存施設を地区市民センターに一元化し管理した。	1	市が直営する場合と比較して民間利用のほうが効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理者の導入を検討する余地がある。	17.6%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	鳥ヶ原と青山の施設以外は、職員が常駐する施設であり、指定管理者に委託する必要がある。また、施設の経費が検討されており、今後の指定管理者制度を活用する利点がないため。	4	本庁機能を設けている上野の他に伊賀については、施設内に地域包括支援センターなどを設置し、また、阿山、大山田については支所が管理していることから、それぞれ直営管理が望ましい。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243035	三重県	木曾岬町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	当面直営を維持。	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
	8.9%	10.1%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	委託率
	12.7%	0.0%	
	35.7%	3.5%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0	0	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	必要性を感じない。	0		23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(山岳遊歩道、登山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		8.2%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	1	0	0.0%	必要性を感じない。	0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模な施設であり指定管理者制度に向いていない。	0		12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	導入するメリットがない。	0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	必要性を感じない。	1	直営で運営すべき施設と考えている。	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公設民営で管理している。	0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド
	49.4%	91.1%	
	46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成済	
			作成完了予定年度	0

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
	89.9%	91.4%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243248	三重県	東員町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	実施率	委託率	委託率
25.0%	2.1%		
35.7%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0	0	25.5%	40.8%
競技場(野球場、フットコート等)	5	1	20.0%	0	0	0	38.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	被災し営業を中止したため	0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設(山奥宿舎、海・山の宿舎)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	一部の施設については老朽化が著しく、また38戸と少数であるため直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	本町の施設規模及び利用頻度から検討したが、指定管理者制度のメリットを活かすことが難しいことから、直営で運営すべきと判断した。	0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の管理運営にはなじまない制度であると考えたため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	22.0%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。自治体に施設管理及び運営を依頼しているため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	22.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	町内の各公共施設における運営の方法について検討中であるため。	1	施設内に当該施設の管理担当を担う部署がおかれているため。	23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主に行政の事業を実施している施設のため、指定管理者制度に向かないと判断したため。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	子どもたちの毎日の安心・安全な生活を保障するために継続的、安定的に運営することが目的の児童保育には指定管理者制度はそぐわないと考えるため。	0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243418	三重県	菟野町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	委託の予定なし	73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.0%	2.1%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		38.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	NPO団体へ委託	0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.3%	84.8%
保養施設(保養所、保養山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	38	0	0.0%	施設数が少ないため、直営で管理するほうが効率的であると考えるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、寄場等	1	0	0.0%	業者に業務委託	0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理する方針	1	指定管理制度の導入については、検討を行ったが、サービスの低下につながる可能性があることから職員常駐を選択した。	22.0%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	0	0			0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	コミュニティセンターを併設し証明書の交付業務を行っているため、指定管理制度の導入は考えていない。	5	コミュニティセンターを併設し証明書の交付業務を行っているため。	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームの正職員が管理	0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉法人に委託	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	58.3%	93.8%
全国	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243434	三重県	朝日町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村分委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員により業務を実施しており、委託することによるコスト削減が見込みないため。	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.6%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	
実施率	委託率
29.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村分導入率
体育館	1	0	0.0%	地域の生涯スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1	使用料等低額で運営しているので、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けたい。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域の生涯スポーツ活動の拠点として運営しており、指定管理者導入のメリットが感じられないため。	1	使用料等低額で運営しているので、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けたい。	29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	地域住民や児童生徒の利用促進として活用されており、指定管理者の導入するメリットが感じられない。	1	使用料等低額で運営しているので、あえて使用料等コスト増額になるようなことは避けたい。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		82.6%	84.8%
保養施設(山梨湖、海・山の保養)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模でありコスト削減が見込めないため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、寄場等	1	1	100.0%		0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	町の方針として直営で運営すべきと判断している。	4.5%	21.2%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	1	0	0.0%	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	1	検討した結果、町の方針として直営で運営すべきと判断している。	7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	1	生涯学習の拠点施設であり、自治体業務と密接な関係のある施設であるため。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1件は建物が老朽化していることから施設管理は町が実施し、業務は委託している。	0	0	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
243442	三重県	川越町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

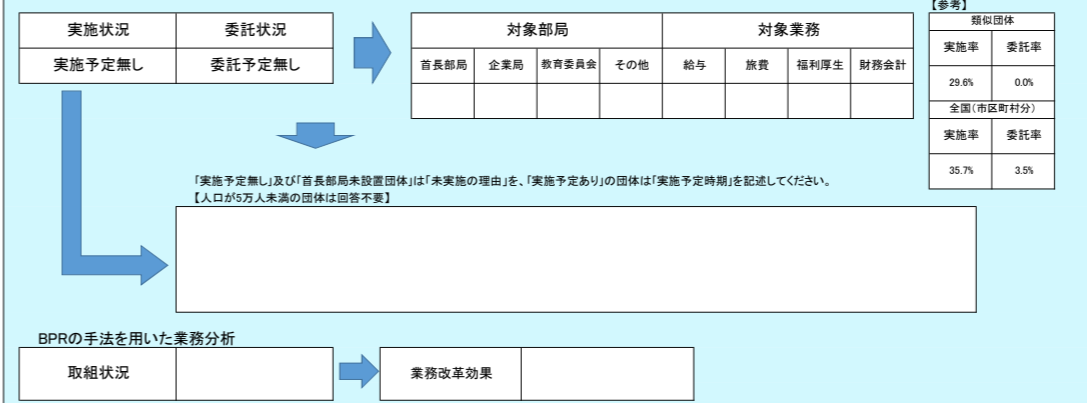
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



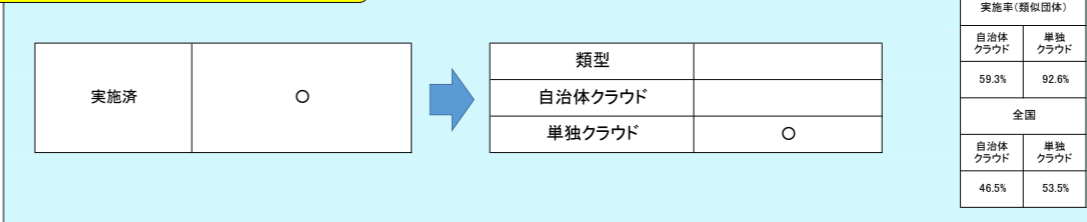
(4)庶務業務の集約化



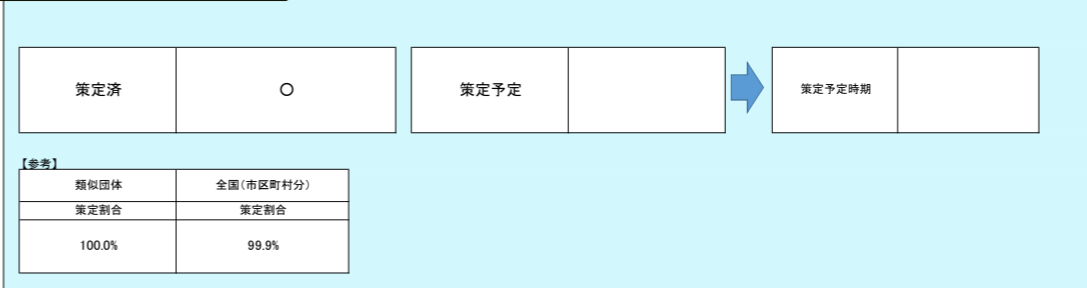
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者導入等のメリット、デメリットも含め検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入による、コスト増等が見込まれるため。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者導入等のメリット、デメリットも含め検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入による、コスト増等が見込まれるため。	29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入等のメリット、デメリットも含め検討が進んでいないため。	0	指定管理者導入による、コスト増等が見込まれるため。	35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、観光客宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(山梨県、海・山の楽家)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり(規模が小さいため)、コスト増等も見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	4.5%	21.2%
博物館(歴史、民俗、芸術、自然等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり(規模が小さいため)、コスト増等が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入等のメリット、デメリットも含め検討が進んでいないため。また指定管理者は社会福祉活動の業務を行っており、文化会館業務以外の業務もあつたため。	1	文化会館業務以外の業務も行っており、自治体職員以外が従事することは難しい。	19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	1	直営で運営すべき施設のため。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者制度はコスト増が見込まれるため。	2	直営で運営すべき施設のため。	25.3%	24.0%

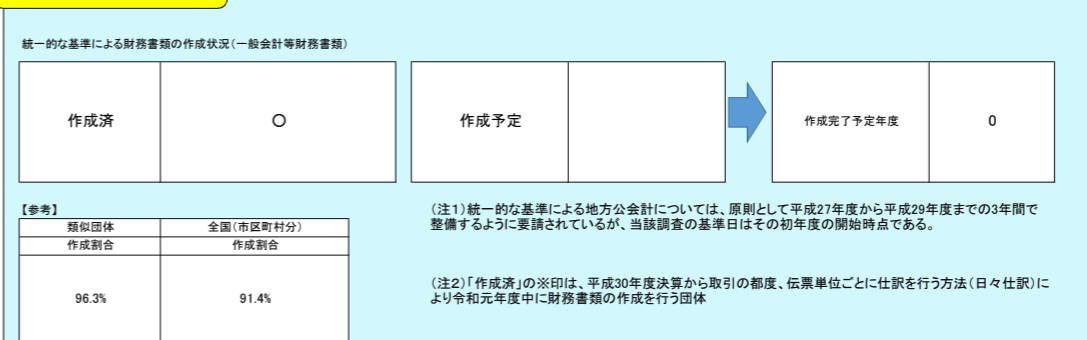
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244414	三重県	多気町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	26.8%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	0	31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	2	2	100.0%		0		73.3%	84.8%
休養施設(山奥温泉、海・山の宿等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模のため	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	2	運営で運営すべき施設のため	12.8%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	0	0			0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模のため	0		10.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が配置されているため	1	運営で運営すべき施設のため	17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て総合支援室が配置されているため	1	学童保育や放課後児童クラブの指導員として常駐	4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244422	三重県	明和町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	直営で運営しているが、委託の検討を行っている。	94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	直営で運営しているが、委託の検討を行っている。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現在の状況を継続予定	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
	15.2%	25.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
	33.3%	33.3%	5.1%
	35.7%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0	0	28.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(山岳遊歩道、登山の案内)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在は委託で運営しているが、指定管理も含めて検討を行っている。	0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきであると考えているため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	2	2	100.0%		0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであると考えているため。	1	直営で運営すべきであると考えているため。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべきであると考えているため。	1	直営で運営すべきであると考えているため。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	6施設は委託で運営しており、現在の状況で支障がないため。	1	運用面や費用面等から直営での運営を行っている。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
	100.0%	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
	91.9%	91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244431	三重県	大台町	町村 II-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】				
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.2%	
案内・受付		75.0%	86.3%	
電話交換		60.0%	90.2%	
公用車運転		87.8%	87.6%	
し尿収集		100.0%	98.1%	
一般ごみ収集		89.3%	97.2%	
学校給食(調理)		47.5%	73.2%	
学校給食(運搬)		79.5%	91.0%	
学校用務員事務	○	現業職員の退職不補充の方針に基づき、民間委託にシフトしていきたい。	43.3%	38.2%
水道メーター検針		100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等		92.2%	97.2%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	99.8%	
ホームページ作成・運営		100.0%	98.1%	
調査・集計		100.0%	96.2%	

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
	7.6%	10.6%	15.3%
		28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
	35.7%	25.8%	1.5%
		35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	役場出張所などの施設に隣接するなど、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	役場出張所に隣接しており、別に指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		93.9%	84.8%
休養施設(山奥宿舎、海・山の宿舎)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	無料で一般開放する町営駐車場であり、人員を常駐させる必要がないため。	0		22.6%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	資本業務以外に学校図書の選定なども行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	資本業務以外に学校図書の選定なども行っており、指定管理者制度の導入は考えていない。	8.3%	21.2%
博物館(歴史、科学、民俗、自然等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設内に他の施設(役場出張所など)が存在することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設内に他の施設(役場出張所など)が存在することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれるため。	0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	92.4%
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
	89.4%	91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244619	三重県	玉城町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	現状維持	96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)			71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.5%
委託率	15.6%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	9.4%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1		12.5%	40.8%
競技場(野球、フットボール等)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	33.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0	指定管理者の導入について検討中	41.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(山梨湖、海・山の楽園)	1	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	1	指定管理者の導入について検討中	89.3%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	0		7.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.1%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		17.6%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	教育委員会の事務局を兼ねているため	0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	後継団体の利用率が低い	1	指定管理者の導入について検討中	27.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で対応する方が安価である	58.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員の事務所を兼ねているため	1	直営で運営すべき施設である	57.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で対応する方が安価である	4	直営で対応する方が安価である	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	53.1%
単独クラウド	87.5%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244708	三重県	度会町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	現状のまま対応(補充予定)	97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	現状のまま対応(退職不補充)	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	費用対効果が低い	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果が低い	0		23.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(山梨湖、海・山の楽等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員の任用により、比較的コストで維持管理できているため	0		20.4%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さく業務で業務にあたっている。コスト増が見過ごされるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(歴史、科学、芸術、動物等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果が低い	1	会計年度任用職員のみで対応しておりコストは削減されている	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	会計年度任用職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	1	会計年度任用職員のみで対応しており、コストは削減されているが、導入も視野に入れ検討する	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244716	三重県	大紀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現状のまま対応	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.7%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	3	0	0.0%	人員の常駐が無く、事前に許可を得た団体のみが使用しており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0	指定管理者の導入について検討中	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員の常駐が無く、事前に許可を得た団体や設備担当者に稼働申請した個人が使用しており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0		23.5%	49.2%
プール	2	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	2	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	22.4%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	人員の常駐が無く、無利期間型の運営を行っており、指定管理者制度を導入する運用形態でない。	0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(山梨湖、富士山の家等)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	66.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	営業期間の短縮を行うなど経費の削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれる状況に変化が無いため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館、動物館等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	所在地の確保等で管理を行っているため。	0		12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	最小限の臨時職員の配置などで経費削減を進めている。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員を常駐で配置し、料金の徴収や利用者の安全確保などの施設運営を管理する必要がある。	43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	建物内に設備支所機能を持たせ運用しているため。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事前に許可を得た団体を利用しているため。	0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	0	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
244724	三重県	南伊勢町	町村 III-O

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	新施設建設計画と併せて検討	96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用職員で運用	27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	14.3%
委託率	5.7%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	17.1%	2.9%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理の受託の見込みがない。	0		13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公募しても受託の見込みがない。	0		27.6%	49.2%
プール	0	0			0		30.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		69.2%	84.8%
休養施設(山奥宿舎、海・山の宿舎)	0	0			0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	43	0	0.0%	町内に不動産管理業者がない。委託化施設ばかりで、選定調査を検討している。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模公園、寄場等	2	0	0.0%	差場については、利用頻度から使用時の対応で十分であり、個人への委託で十分対応できている。	0		36.4%	23.3%
図書館	0	0			0		13.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		22.6%	28.6%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		31.8%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0	0		10.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	42.9%
単独クラウド	91.4%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245437	三重県	紀北町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	33.3%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、導入メリットがないため。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さいので導入メリットがないため。	1	施設の規模が小さいので指定管理者制度導入メリットがないため。	26.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	52.6%
海水浴場	4	1	25.0%	開設期間が限られており、導入メリットが小さいため。	0		7.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(山梨湖、海山の家等)	1	0	0.0%	地元自治会との委託契約を継続し、管理運営しているため。	0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	施設規模が小さく、施設も古いため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	3	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、図書室の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	4.9%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、入場料も無料であるため、導入メリットがないため。	2	施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入メリットがなく、資料館の必要性からそれぞれの施設に職員を常駐させている。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設規模が小さく、導入メリットがないため。	5	公民館という公共性の高い施設で、催事や施設利用が比較的多い施設には、職員を常駐させ管理する必要がある。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元業者へ管理業務を委託しているため。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費が係っており、養護老人ホームを併設していることから、導入は困難であるため。	1	養護老人ホームを併設する施設であり、提供サービスの内容や施設管理を含め常駐職員が必要な施設である。	50.0%	75.6%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用頻度が少ない施設であるため、導入メリットがないため。	0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%	
全国		
自治体クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245615	三重県	御浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	原則、直営とする。	97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%
総合窓口設置率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		84.6%	84.8%
休養施設(山奥宿舎、登山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	0		38.9%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	受託事業者が見込めないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、寄場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、天文館、動物館)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後コスト面での調査研究が必要のため	1	当番は職員を配置する	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
245623	三重県	紀宝町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備		95.6%	98.2%
案内・受付		60.0%	86.3%
電話交換		55.6%	90.2%
公用車運転		84.2%	87.6%
し尿収集		97.2%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.2%
学校給食(調理)		58.8%	73.2%
学校給食(運搬)		73.5%	91.0%
学校用務員事務	○ 職員退職時に検討	28.6%	38.2%
水道メーター検針		97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等		90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.2%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営		97.7%	98.1%
調査・集計		97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	3.7%
委託率	16.7%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	29.6%	0.0%
実施率	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		82.6%	84.8%
保養施設(保養所、保養山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	4.5%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	直営で運営すべきと考えるため。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	59.3%
単独クラウド	92.6%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体